



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6767-5001

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,262	5.4	5,747	7.1	6,006	5.1	2,672	△4.6
22年3月期	54,304	△1.6	5,368	9.0	5,715	10.4	2,802	△6.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,889百万円 (△62.1%) 22年3月期 4,991百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	114.30	—	6.4	11.2	10.0
22年3月期	119.40	—	6.9	11.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 27百万円 22年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,328	45,291	78.3	1,785.56
22年3月期	54,182	45,058	76.6	1,774.64

(参考) 自己資本 23年3月期 41,748百万円 22年3月期 41,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,063	△1,408	△1,661	10,550
22年3月期	7,766	△5,111	△2,291	9,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,402	50.3	3.5
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,402	52.5	3.4
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		46.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	3.2	3,970	△9.1	3,980	△12.4	2,160	2.7	92.38
通期	58,500	2.2	5,550	△3.4	5,620	△6.4	3,000	12.3	128.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	24,134,606 株	22年3月期	24,134,606 株
② 期末自己株式数	23年3月期	753,667 株	22年3月期	753,410 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	23,381,085 株	22年3月期	23,471,566 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,196	2.8	3,961	9.1	4,555	6.2	2,242	△5.4
22年3月期	38,121	2.2	3,630	29.4	4,288	16.9	2,369	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	95.92	—
22年3月期	100.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,146	40,817	86.6	1,745.78
22年3月期	47,537	40,267	84.7	1,722.21

(参考) 自己資本 23年3月期 40,817百万円 22年3月期 40,267百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	3.7	3,290	△16.4	2,055	1.4	87.89
通期	39,200	0.0	4,000	△12.2	2,470	10.1	105.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績 (当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成23年3月期	57,262	5,747	6,006	2,672	114.30	6.4
平成22年3月期	54,304	5,368	5,715	2,802	119.40	6.9
増減率	5.4%	7.1%	5.1%	△4.6%	△4.3%	△7.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気を持ち直しに向けた動きが見られたものの、年間を通して厳しい雇用環境やデフレ状況が続き、また世界景気の動向や円高の影響等の懸念要因もあり、総じて先行き不透明な状況で推移しました。当化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による内需拡大が続き、他の国や地域でも総じて回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線づくりおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

売上高は、前期より29億58百万円増加し、572億62百万円（前期比5.4%増）となり、過去最高売上高を更新しました。これは主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」の売上が拡大したことや、海外においても、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が女性用化粧品を中心に現地通貨建売上高を順調に伸ばしたことに加え、現地通貨高によりインドネシア子会社を含め海外子会社全体の売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

売上原価は、前期より13億14百万円増加し、258億68百万円（同5.4%増）となりました。これは主として、国内外における売上拡大に伴うものでありますが、当社での増収による粗利益の増加ならびに現地通貨高による海外子会社の粗利益の円換算額の増加により、売上総利益は前期に比べ16億44百万円増加し、313億94百万円（同5.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より12億65百万円増加し、256億47百万円（同5.2%増）となりました。これは主として、国内外の売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下によるものでありますが、現地通貨高による海外子会社の粗利益の円換算額の増加がこれを上回ったことにより、営業利益は前期に比べ3億78百万円増加し、57億47百万円（同7.1%増）となりました。また、営業外損益においては、前期に比べ87百万円の減少となったものの、経常利益は前期に比べ2億91百万円増加して60億6百万円（同5.1%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として37百万円を計上した一方で、特別損失として退職給付制度終了損や東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額などを含め、2億30百万円を計上したことにより、前期に比べ47百万円の増加となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ3億38百万円増加し、58億13百万円（同6.2%増）となりました。

法人税等は、主として当社における過年度法人税等の計上により前期より3億98百万円増加して26億35百万円となりました。この結果、当期純利益は前期に比べ1億29百万円減少し、26億72百万円（同4.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	37,070	37,495	1.1%	3,541	3,646	3.0%
インドネシア	11,194	12,944	15.6%	1,121	1,315	17.3%
海外その他	6,038	6,823	13.0%	705	785	11.3%

日本における売上高は374億95百万円（前期比1.1%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」が「フェイス&ボディ」カテゴリーの牽引により売上を拡大し、女性コスメタリーおよび国内子会社の伸び悩みをカバーしたことによるものであります。利益面においては、増収による売上総利益の増加がマーケティング費用（販売促進費）の投下を上回ったことにより、営業利益は36億46百万円（前期比3.0%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は129億44百万円（前期比15.6%増）となりました。これは主として、女性化粧品の売上拡大や、ドバイ等向けの輸出売上の増加に加え、現地通貨高による円換算額が増加したことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、増収による売上総利益の増加により、営業利益は13億15百万円（前期比17.3%増）となりました。

海外その他における売上高は68億23百万円（前期比13.0%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」を中心とした、男性化粧品の売上拡大によるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、営業利益は7億85百万円（前期比11.3%増）となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成24年3月期	58,500	5,550	5,620	3,000	128.31	7.2
平成23年3月期	57,262	5,747	6,006	2,672	114.30	6.4
増減率	2.2%	△3.4%	△6.4%	12.3%	12.3%	12.5%

次期の見通しにつきましては、わが国経済は持ち直しに転じてはいるものの、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により見通しが不透明になってきております。一方、アジア経済は世界経済の回復の継続に伴い、拡大傾向で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「グループの持続的成長」に向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、男性グルーミング事業の安定成長、女性コスメティック分野の取り組み強化に加え、アジアを中心とした海外事業の継続成長に取り組むことにより、国内における震災の影響による売上高の減少が見込まれるものの、微増収を見込んでおります。利益面においては、原価の継続した低減活動や、販売費及び一般管理費の効率化に取り組むものの、海外や女性分野への積極的なマーケティング費用の投下ならびに原材料価格の高騰等による影響を鑑み、営業利益および経常利益については減益を見込んでおりますが、当期純利益については当社での前期比較による税金計上額の減少見込みにより増益を見込んでおります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして83円/米ドル、8,900ルピア/米ドル、0.0093円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は585億円（前期比2.2%増）、営業利益55億50百万円（同3.4%減）、経常利益56億20百万円（同6.4%減）、当期純利益30億円（同12.3%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）においては、経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指す方針のもと、1) コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、2) 新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の初年度（平成21年3月期）は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響を受け、売上高・利益ともに当初計画を下回る結果となりました。また2年目にあたる前期（平成22年3月期）においては、短期的に経済環境が回復・好転することが望めないとの想定から中期経営計画を下方修正した上で推進した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期利益ともに計画を達成いたしました。最終年度となる当期（平成23年3月期）においては、当中期経営計画の当初計画にはおおよばなかったものの、国内・海外における販売の強化により当初の売上高計画との乖離幅の縮小をはかり、連結ベースで過去最高売上高を達成することができました。

一方、当中期経営計画における戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

1) 男性グルーミング事業の安定的な成長

最重点ブランドである「ギャツビー」は、国内で主力のスタイリング品目拡充とフェイス&ボディの展開強化により、売上を拡大しました。また、海外においてもスタイリングを中心に売上を拡大し、アジアにおける市場シェアを高めてまいりました。しかしながら、再構築に取り組んだ「ルシード」が伸び悩み、計画を大きく下回りました。結果、男性グルーミング事業全体は、当初計画をわずかながら下回る結果となりましたが、グループ中核の事業として安定的な成長ははかれました。

2) 女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業につきましては、国内でブランド再構築に取り組んだ「ルシードエル」の低迷が影響し国内・海外にて当初計画を下回る結果となりました。一方、女性コスメティック事業におきましては、スキンケアにおいて、国内外ともに二桁成長をはかれたものの、国内で、計画を若干下回ったこと、海外においても現地通貨ベースでは計画を上回ったものの、円高の影響により当初計画を若干下回りました。この結果、女性コスメティック事業全体として次期の成長路線づくりははかれたものの、当初計画を若干下回りました。

3) 海外事業の継続的な拡大

海外事業においては、現地通貨ベースでは一部の国を除き二桁成長を果たし、継続的な事業拡大ははかれたものの、円高による円換算額減少の影響により、当初計画をわずかに下回りました。

利益面においては、ギャツビーと海外の売上高の拡大による増収効果と国内及びインドネシア子会社におけるコストダウンにより原材料費高騰に起因する収益圧迫要因を吸収したものの、売上高計画の未達や円高といった為替変動の要因もあり、営業利益と経常利益は当初計画を下回る結果となり、当期純利益については、当社における過年度法人税等の計上により当初計画を大幅に下回る結果となりました。今後は、原価高への対応として「海外生産拠点を含めた生産体制の見直し」やマーケティング費用の効率化により利益水準の向上を目指してまいります。

④目標とする経営指標の達成状況

前中期経営計画最終年度（平成20年3月期）に達成した最高売上、最高利益を每期更新する計画を前提に算出した自己資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）の目標値は、前述③中期経営計画等の進捗状況に記載のとおり、当初の中期経営計画の達成が困難な状況であったため目標値をEPSのみ下方修正し、最終年度にあたる当期（平成23年3月期）での目標値を①ROE＝8%以上②EPS＝140円以上（当初目標値155円以上）に修正しておりましたが、当期においては、ROE＝6.4%、EPS＝114.30円と修正目標値を下回りました。

(注) $ROE = [\text{当期純利益} \div \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \}] \times 100$

※自己資本＝純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

$EPS = (\text{当期純利益} \div \text{期中平均株式数}) \times 100$

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (百万円)

	前期	当期	増減
総資産	54,182	53,328	△853
純資産	45,058	45,291	233
自己資本比率	76.6%	78.3%	1.7%
1株当たり純資産	1,774.64円	1,785.56円	10.92円

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	9,235	9,742	507
営業キャッシュ・フロー	7,766	4,063	△3,702
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△5,111 (△3,035)	△1,408 (△2,270)	3,702 (765)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△2,291 184	△1,661 △186	629 △371
現金・現金同等物純増	549	807	258
連結範囲の変更に伴う増減高	△41	—	41
現金・現金同等物期末残高	9,742	10,550	807
※税金等調整前当期純利益	5,474	5,813	
※減価償却費	2,125	2,394	
※固定資産投資			
有形固定資産	2,861	2,094	
無形固定資産	173	175	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少して533億28百万円となりました。主として当社において、有価証券及び投資有価証券が11億97百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億86百万円減少して80億36百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金と未払法人税等がそれぞれ4億89百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加して452億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金が12億69百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が10億14百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支出額の増加やたな卸資産の増加によるキャッシュ・アウトがあったものの、有価証券の取得および償還・売却による収支額の増加や、有形固定資産の取得による支出額の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し、当連結会計年度末には105億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ37億2百万円減少し、40億63百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が3億38百万円増加して58億13百万円のキャッシュ・インであったものの、たな卸資産の増減額が9億86百万円減少して4億76百万円のキャッシュ・アウト、過年度法人税等の支払額を含む法人税等の支出額が17億33百万円増加して30億59百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億68百万円増加して23億94百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ37億2百万円増加し、14億8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出額が前期に比べ7億67百万円減少して20億94百万円のキャッシュ・アウト、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ23億8百万円増加して6億50百万円のキャッシュ・インになったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ6億29百万円増加し、16億61百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前期に比べ2億60百万円増加して16億51百万円のキャッシュ・アウトとなりましたが、前期において自己株式の取得による支出が8億91百万円あったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第91期 平成20年3月期	第92期 平成21年3月期	第93期 平成22年3月期	第94期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	80.5	76.6	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.6	79.0	110.0	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.4	8.9	4.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,568.0	1,092.1	57,195.5	2,431.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスクのための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上と設定してまいりました。引き続き第95期（平成24年3月期）も、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の年間配当金は、1株につき60円（連結配当性向52.5%）を予定しております。

また、次期の年間配当金は、先行き不透明な事業環境を鑑みまして、当期と同額の1株当たり60円（中間配当30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を企業活動の基点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」基本理念の具現化を目指しております。基本理念の具現化に向け、①生活者発・生活者着②全員参画の経営③社会との共存・共栄を経営理念として掲げ、ステークホルダーから要請される経済的責任、社会的責任を真摯に受け止め迅速に対応することで良好な信頼関係の維持、向上をはかりながら、生活者満足の最大化を目指すことを基本方針としております。

また、経営理念を徹底するための心構えとして企業行動指針を定め、企業行動指針に添って考働する（日常的に考えながら働き、創意工夫する）ことで独自性のある「Only One 経営」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当3ヵ年計画（平成23年4月～平成26年3月）において、収益性向上の観点より営業利益率の経営指標を目標に掲げております。数値目標につきましては最終年度（平成26年3月）営業利益率10%以上とし、グループの持続的な成長に向けた市場投資を継続する一方で、付加価値商品の創出やコスト管理による収益性の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大へ向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画では、①コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとし推進してまいります。

また、戦略テーマを遂行するにあたり、M&A・業務提携を通じた外部資源の活用についても機動的に検討してまいります。

①コア事業である男性グルーミング事業の持続的成長

コアブランド「ギャツビー」においては、アジアグローバルブランドとしてさらなる強化に取り組みます。国内市場では、スタイリング剤を初めとして、フェイス&ボディカテゴリーでのシェアの拡大をはかり、品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」のさらなる成長を目指します。海外市場でも、スタイリングカテゴリーを重点商品群と位置付け、ワックス商品による市場での優位性を高めながらさらなるシェア拡大に努めてまいります。同時に、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせフェイス&ボディカテゴリーの展開強化をはかり、規模の拡大を目指してまいります。

また、「ルシード」ブランドにつきましては、エイジングケアをコンセプトとし、すでに発売した「ルシードヘアフォーム」を始め、今後は段階的にアンチエイジング商品を提案してまいります。

②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

国内市場では、女性スキンケアのマーケティング強化により育成拡大を加速させてまいります。また、海外市場では、インドネシアでのベースメイク商品の展開強化や前期に中国に導入しましたスキンケア商品のエリアでの深耕を強化するように、現地の市場に適応した商品導入とマーチャンダイジングを実践し、コスメティック事業の推進強化をはかってまいります。

③海外事業の継続的な拡大

海外事業の拡大につきましては、インドネシア、中国を最重点取組みエリアとし、男性スタイリング市場に対するマーケティング投資などの資源の集中投下による更なる市場深耕をはかることに加え、女性スキンケア商品の育成強化をはかってまいります。未参入地域の1つであるインドシナ地域におきましては、流通の整備に着手し、新たな市場展開を着実に進めてまいります。また、生活者接点の多様化への対応として新たなマーケティング展開へ取り組み、海外事業のさらなる規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応

当社（単体）の男性グリーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて6割を超えるコア事業であります。当事業領域は、競争環境が従来以上に厳しくなり、今後も異業種および海外からの参入を含め、恒常的に市場環境は変化するものと認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発および生活者接点の多様化に対応したマーケティング革新に取り組み、ヤング男性市場の強化に加え、ミドル男性市場での拡大をはかってまいります。

②原油高にともなう原価上昇への対応

昨今の産油国の状況を鑑みると、今後も原油価格の高止まりが想定され、原価上昇への影響は避けられないものと認識しております。この原価上昇を抑制すべく、一部商品の生産移管を含めた海外生産拠点の活用による生産の最適化、原材料の現地調達への推進および海外調達先の拡大を進めてまいります。

③グローバル事業のさらなる推進力となる人材の育成強化

アジアを軸とした事業のグローバル化を推進する中で、すでに連結売上高に占める海外比率は3割を超えています。既存の進出国での事業強化に加え、今後の新規エリアでの展開を視野に入れた取組みを進める上で、グローバルに活躍できる人材の育成が重要であると認識しています。コミュニケーション能力に加え、風土・慣習・宗教などに対する理解力・寛容力を身につけた人材の育成に取り組んでまいります。

④品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取組み強化

企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	6,285
受取手形及び売掛金	5,986	6,240
有価証券	13,615	12,933
商品及び製品	4,367	4,312
仕掛品	374	366
原材料及び貯蔵品	1,560	1,873
繰延税金資産	773	824
その他	731	837
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	32,918	33,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,113	17,155
減価償却累計額	△9,742	△10,214
建物及び構築物（純額）	7,370	6,941
機械装置及び運搬具	11,313	11,549
減価償却累計額	△7,184	△7,757
機械装置及び運搬具（純額）	4,128	3,792
工具、器具及び備品	4,027	3,991
減価償却累計額	△3,314	△3,328
工具、器具及び備品（純額）	713	663
土地	511	510
リース資産	35	43
減価償却累計額	△15	△20
リース資産（純額）	20	23
建設仮勘定	216	158
有形固定資産合計	12,960	12,089
無形固定資産		
のれん	228	119
ソフトウェア	257	345
その他	129	138
無形固定資産合計	616	604
投資その他の資産		
投資有価証券	4,768	4,252
繰延税金資産	902	990
その他	2,083	1,801
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	7,686	6,980
固定資産合計	21,263	19,674
資産合計	54,182	53,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205	715
未払金	3,006	2,669
未払法人税等	1,302	813
賞与引当金	780	749
変動役員報酬引当金	85	85
返品調整引当金	258	263
災害損失引当金	—	85
その他	589	599
流動負債合計	7,226	5,980
固定負債		
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	848	1,050
その他	1,044	1,001
固定負債合計	1,896	2,055
負債合計	9,123	8,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	25,463	26,733
自己株式	△1,847	△1,848
株主資本合計	46,245	47,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△273	△559
為替換算調整勘定	△4,479	△5,206
その他の包括利益累計額合計	△4,752	△5,766
少数株主持分	3,565	3,543
純資産合計	45,058	45,291
負債純資産合計	54,182	53,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		54,304		57,262
売上原価		24,553		25,868
売上総利益		29,750		31,394
販売費及び一般管理費				
販売促進費		4,996		5,684
販売報奨金		1,534		1,540
広告宣伝費		3,075		3,165
報酬及び給料手当		4,217		4,455
賞与引当金繰入額		797		776
退職給付費用		389		294
減価償却費		765		705
研究開発費		1,846		1,850
その他		6,760		7,174
販売費及び一般管理費合計		24,381		25,647
営業利益		5,368		5,747
営業外収益				
受取利息		107		114
受取配当金		72		85
受取賃貸料		24		—
受取保険金		174		—
その他		106		172
営業外収益合計		485		373
営業外費用				
売上割引		37		34
為替差損		53		19
寄付金		—		12
投資事業組合運用損		14		—
その他		33		47
営業外費用合計		138		113
経常利益		5,715		6,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	2
固定資産売却益	7	35
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	24	37
特別損失		
固定資産売却損	10	11
固定資産除却損	248	32
減損損失	6	—
災害による損失	—	9
災害損失引当金繰入額	—	85
投資有価証券評価損	—	12
子会社株式売却損	—	14
退職給付制度終了損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	265	230
税金等調整前当期純利益	5,474	5,813
法人税、住民税及び事業税	2,349	2,196
過年度法人税等	—	380
法人税等調整額	△112	58
法人税等合計	2,237	2,635
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,177
少数株主利益	434	504
当期純利益	2,802	2,672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△285
為替換算調整勘定	—	△976
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26
その他の包括利益合計	—	△1,288
包括利益	—	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,658
少数株主に係る包括利益	—	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,394	11,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394	11,394
資本剰余金		
前期末残高	11,235	11,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,235	11,235
利益剰余金		
前期末残高	23,865	25,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,177	△1,402
当期純利益	2,802	2,672
連結範囲の変動	△27	—
当期変動額合計	1,597	1,269
当期末残高	25,463	26,733
自己株式		
前期末残高	△956	△1,847
当期変動額		
自己株式の取得	△891	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△891	△0
当期末残高	△1,847	△1,848
株主資本合計		
前期末残高	45,539	46,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,177	△1,402
当期純利益	2,802	2,672
自己株式の取得	△891	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△27	—
当期変動額合計	706	1,269
当期末残高	46,245	47,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△628	△273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	△286
当期変動額合計	355	△286
当期末残高	△273	△559
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,378	△4,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899	△727
当期変動額合計	899	△727
当期末残高	△4,479	△5,206
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,007	△4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,254	△1,014
当期変動額合計	1,254	△1,014
当期末残高	△4,752	△5,766
少数株主持分		
前期末残高	2,847	3,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	△21
当期変動額合計	717	△21
当期末残高	3,565	3,543
純資産合計		
前期末残高	42,379	45,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,177	△1,402
当期純利益	2,802	2,672
自己株式の取得	△891	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,972	△1,036
当期変動額合計	2,678	233
当期末残高	45,058	45,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,474	5,813
減価償却費	2,125	2,394
のれん償却額	137	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
子会社株式売却損益 (△は益)	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	30	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	297	229
受取利息及び受取配当金	△179	△200
為替差損益 (△は益)	71	2
有形固定資産除却損	248	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△237	△492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	△449
未払金の増減額 (△は減少)	212	5
その他	△22	△76
小計	8,886	6,903
利息及び配当金の受取額	206	221
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,325	△2,732
過年度法人税等の支払額	—	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,766	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△956	△1,084
定期預金の払戻による収入	486	1,033
有価証券の取得による支出	△27,591	△23,391
有価証券の売却及び償還による収入	24,400	23,800
有形固定資産の取得による支出	△2,861	△2,094
無形固定資産の取得による支出	△173	△175
投資有価証券の取得による支出	△118	△157
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,651	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	37
その他	52	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,111	△1,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	19
短期借入金の返済による支出	△0	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
自己株式の取得による支出	△891	△0
配当金の支払額	△1,178	△1,402
少数株主への配当金の支払額	△212	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,291	△1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549	807
現金及び現金同等物の期首残高	9,235	9,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,742	10,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

株式会社ギノージャパンは、当連結会計年度において当社が保有する株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は、22百万円減少しております。

(2) 持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 233百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 192百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,846百万円 であります。当期製造費用に含まれる研究開発費は ありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,850百万円 であります。当期製造費用に含まれる研究開発費は ありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	4,057百万円
少数株主に係る包括利益	933
計	4,991

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	356百万円
為替換算調整勘定	1,396
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	1,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	347,860	405,694	144	753,410
合計	347,860	405,694	144	753,410

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405,694株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加404,800株、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	701	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	753,410	257	—	753,667
合計	753,410	257	—	753,667

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	701	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,531百万円	現金及び預金勘定 6,285百万円
有価証券勘定 13,615	有価証券勘定 12,933
計 19,147	計 19,219
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △806	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △756
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △8,598	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,912
現金及び現金同等物 9,742	現金及び現金同等物 10,550

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,070	11,194	6,038	54,304	—	54,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,868	1,304	343	4,516	△4,516	—
計	39,939	12,499	6,382	58,820	△4,516	54,304
セグメント利益	3,541	1,121	705	5,368	—	5,368
セグメント資産	39,873	9,626	4,682	54,182	—	54,182
その他の項目						
減価償却費	1,501	559	63	2,125	—	2,125
のれんの償却額	—	—	137	137	—	137
持分法適用会社への 投資額	—	—	204	204	—	204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,603	702	53	3,358	—	3,358

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,495	12,944	6,823	57,262	—	57,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,151	1,285	340	4,777	△4,777	—
計	40,646	14,229	7,163	62,040	△4,777	57,262
セグメント利益	3,646	1,315	785	5,747	—	5,747
セグメント資産	39,076	9,420	4,831	53,328	—	53,328
その他の項目						
減価償却費	1,704	626	63	2,394	—	2,394
のれんの償却額	—	—	108	108	—	108
持分法適用会社への 投資額	—	—	168	168	—	168
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,195	668	52	1,916	—	1,916

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. 関連情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	39,389	11,203	6,669	57,262

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
36,926	10,625	9,710	57,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,931	2,887	271	12,089

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	17,093	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	10,147	インドネシア

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期末残高	—	—	119	119

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,774円64銭	1株当たり純資産額	1,785円56銭
1株当たり当期純利益	119円40銭	1株当たり当期純利益	114円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,058	45,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,565	3,543
(うち少数株主持分)	(3,565)	(3,543)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,493	41,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	23,381	23,380

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,802	2,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,802	2,672
期中平均株式数 (千株)	23,471	23,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590	3,156
受取手形	9	12
売掛金	3,017	3,575
有価証券	13,615	12,933
商品及び製品	1,993	2,038
仕掛品	194	230
原材料及び貯蔵品	590	891
前渡金	5	1
前払費用	258	242
繰延税金資産	587	616
その他	76	82
流動資産合計	22,939	23,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,445	14,609
減価償却累計額	△8,460	△8,899
建物(純額)	5,985	5,710
構築物	645	647
減価償却累計額	△533	△540
構築物(純額)	112	106
機械及び装置	7,266	7,434
減価償却累計額	△4,872	△5,350
機械及び装置(純額)	2,393	2,083
車両運搬具	185	156
減価償却累計額	△145	△127
車両運搬具(純額)	40	29
工具、器具及び備品	2,723	2,851
減価償却累計額	△2,310	△2,443
工具、器具及び備品(純額)	412	407
土地	592	592
リース資産	30	36
減価償却累計額	△12	△16
リース資産(純額)	17	20
建設仮勘定	58	60
有形固定資産合計	9,612	9,012
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	236	335
電話加入権	15	15
その他	41	—
無形固定資産合計	294	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	4,043
関係会社株式	7,083	6,986
関係会社出資金	1,315	1,315
従業員に対する長期貸付金	288	242
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	62	39
繰延税金資産	814	881
その他	668	555
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	14,691	14,000
固定資産合計	24,597	23,364
資産合計	47,537	47,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	859	550
リース債務	6	7
未払金	2,578	2,215
未払費用	88	94
未払法人税等	1,232	750
前受金	2	0
預り金	36	36
前受収益	1	2
賞与引当金	683	675
変動役員報酬引当金	85	85
返品調整引当金	225	224
災害損失引当金	—	85
その他	—	0
流動負債合計	5,799	4,727
固定負債		
リース債務	12	14
退職給付引当金	488	659
長期未払金	644	568
資産除去債務	—	37
その他	326	321
固定負債合計	1,471	1,601
負債合計	7,270	6,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金	11,235	11,235
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,235	11,235
利益剰余金		
利益準備金	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457	457
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	16,300	16,800
繰越利益剰余金	2,432	2,773
利益剰余金合計	19,763	20,602
自己株式	△1,847	△1,848
株主資本合計	40,545	41,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△277	△566
評価・換算差額等合計	△277	△566
純資産合計	40,267	40,817
負債純資産合計	47,537	47,146

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,795	36,976
商品売上高	2,325	2,220
売上高合計	38,121	39,196
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	1,884	1,802
他勘定受入高	0	—
当期製品・半製品製造原価	15,270	15,890
合計	17,156	17,692
他勘定振替高	172	151
製品・半製品期末たな卸高	1,802	1,895
製品・半製品売上原価	15,181	15,644
商品期首たな卸高	264	190
当期商品仕入高	1,729	1,694
輸出諸掛	66	72
商品他勘定受入高	—	0
合計	2,060	1,958
商品他勘定振替高	11	5
商品期末たな卸高	190	142
商品売上原価	1,857	1,810
製品及び商品売上原価	17,039	17,455
支払ロイヤリティー	17	19
返品調整引当金繰入額	225	224
返品調整引当金戻入額	199	225
返品調整引当金繰入戻入純額	25	△0
売上原価合計	17,082	17,474
売上総利益	21,038	21,722
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,596	2,709
販売報奨金	1,095	1,100
荷造運搬費	1,336	1,451
広告宣伝費	2,461	2,464
報酬及び給料手当	2,950	3,095
賞与引当金繰入額	537	528
退職給付費用	352	251
減価償却費	618	562
研究開発費	1,730	1,708
その他	3,728	3,887
販売費及び一般管理費合計	17,407	17,760
営業利益	3,630	3,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	29	16
受取配当金	432	537
受取保険金	173	—
その他	83	113
営業外収益合計	726	674
営業外費用		
投資事業組合運用損	14	—
関係会社人件費負担金	16	16
寄付金	—	13
その他	37	50
営業外費用合計	68	80
経常利益	4,288	4,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	—	15
特別利益合計	13	16
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	246	21
減損損失	6	—
災害による損失	—	9
災害損失引当金繰入額	—	85
投資有価証券評価損	—	8
退職給付制度終了損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	262	199
税引前当期純利益	4,039	4,372
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,624
過年度法人税等	—	382
法人税等調整額	△91	121
法人税等合計	1,669	2,129
当期純利益	2,369	2,242

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,394	11,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,235	11,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,235	11,235
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	562	562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	457	457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457	457
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	11	10
別途積立金		
前期末残高	15,300	16,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500
当期末残高	16,300	16,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,238	2,432
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,000	△500
剰余金の配当	△1,177	△1,402
当期純利益	2,369	2,242
当期変動額合計	194	341
当期末残高	2,432	2,773
自己株式		
前期末残高	△956	△1,847
当期変動額		
自己株式の取得	△891	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△891	△0
当期末残高	△1,847	△1,848
株主資本合計		
前期末残高	40,243	40,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,177	△1,402
当期純利益	2,369	2,242
自己株式の取得	△891	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	301	839
当期末残高	40,545	41,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△630	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	△288
当期変動額合計	353	△288
当期末残高	△277	△566
純資産合計		
前期末残高	39,612	40,267
当期変動額		
剰余金の配当	△1,177	△1,402
当期純利益	2,369	2,242
自己株式の取得	△891	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	△288
当期変動額合計	654	550
当期末残高	40,267	40,817

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

① 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
日本 (百万円)	38,255	40,199
インドネシア (百万円)	12,699	15,083
その他 (百万円)	764	920
合計	51,719	56,203

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
日本 (百万円)	37,070	37,495
インドネシア (百万円)	11,194	12,944
その他 (百万円)	6,038	6,823
合計	54,304	57,262

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	16,304	30.0	17,093	29.9
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,091	14.9	10,147	17.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。